

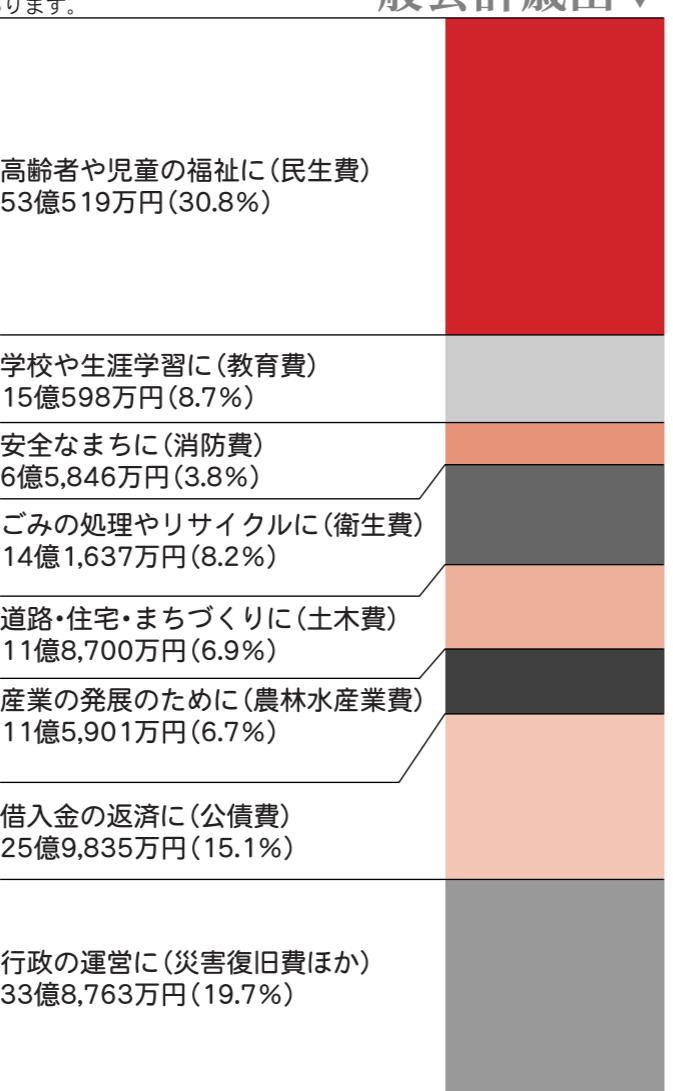
# 平成24年度当初予算

特集●平成24年度当初予算 財政

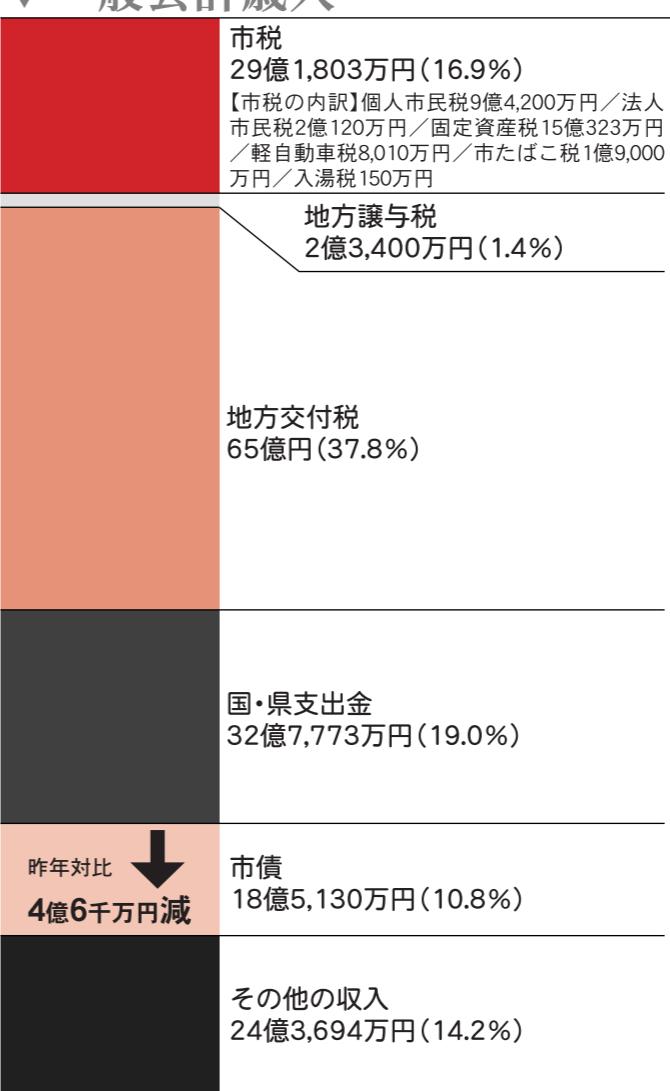
市税と地方交付税は昨年度並み、  
市債発行額を約4億6千万円減らしています。

建設事業費を32%抑え、市税などの滞納整理のほか、  
未利用地の売却や広告収入で、力強い財政基盤を！

## 一般会計歳出▼



## ▼一般会計歳入



↓  
昨年対比  
4億6千万円減

※数値は、広報誌用に端数を処理しているため、合計などに差が出る場合があります。

# 一般会計総額 172億円

平成24年度一般会計の  
市民1人あたりの予算額

541,924円

民生費	166,977円
教育費	47,400円
消防費	2,725円
衛生費	44,579円
土木費	37,360円
農林水産業費	36,479円
公債費	81,781円
災害復旧費ほか	106,623円

※1人あたりの数値は、平成24年3月31日現在  
の人口31,772人で割ったものです。

特別会計	総額約100億円
国民健康保険	42億1,431万円
後期高齢者医療保険	3億7,494万円
介護保険	36億1,324万円
地域包括支援センター事業	4,670万円
簡易水道事業	2億1,514万円
農業集落排水事業	2億2,472万円
公共下水道事業	9億 695万円
特定環境保全公共下水道事業	3億8,953万円

公営企業会計	総額約39億円
水道事業(収益的収支)	4億 716万円
水道事業(資本的収支)	2億8,121万円
工業用水道事業(収益的収支)	1,900万円
工業用水道事業(資本的収支)	1,219万円
山香病院事業(収益的収支)	28億7,015万円
山香病院事業(資本的収支)	2億7,812万円

※公営企業会計については収入額と支出額のいずれか多い額を掲載しています。

## 歳出

▼歳出では、主な普通建設事業として、保健センター・プール(健康推進館)整備事業に1億2752万円(衛生費)、子ども園整備事業補助金1億1250万円、山香児童館新築工事1億1132万円、杵築幼稚園整備事業7060万円、小学校施設整備事業5156万円(民生費や教育費)、錦江橋整備事業9727万円(土木費)となっています。それでも、普通建設事業費は昨年に比べて32%の減額です。子育て支援としては、保育所の保育料を国の基準額よりも低額にするために約7700

億1800万円で、昨年度と比べると、5億7600万円(約2%)減少しています。今年度の一般会計は172億15万円で、昨年度と比べて、6億415万円(約2%)減少しています。平成24年度当初予算は、一般会計、特別会計、公営企業会計の総額が310億7136万円で、昨年度と比べて、6億415万円(約2%)減少しています。

**予算総額は  
310億7136万円**

## 【一般会計】 約6億円の減少

▼歳出では、主な普通建設事業として、保健センター・プール(健康推進館)整備事業に1億2752万円(衛生費)、子ども園整備事業補助金1億1250万円、山香児童館新築工事1億1132万円、杵築幼稚園整備事業7060万円、小学校施設整備事業5156万円(民生費や教育費)、錦江橋整備事業9727万円(土木費)となっています。それでも、普通建設事業費は昨年に比べて32%の減額です。子育て支援としては、保育所の保育料を国の基準額よりも低額にするために約7700

万円を市が補助。未就学児の医療費の無料化のために600万円、放課後児童クラブの運営費に3887万円、制度改正が行われた「児童手当」には4億7000万円を計上しています。

また、雇用対策として、緊急雇用対策事業9537万円、地域雇用推進のために、「住宅リフォーム」(詳細を9ページに記載)の1000万円をはじめ、全額で7482万円を予算化しています。次ページでは、平成24年に行う主要な事業・新規事業を紹介し、その予算の内訳(市の財源/国・県などの補助/市債)について解説します。

杵築市は、市町村合併による、財政上の特例措置期限となる、平成28年度以降を見据え、施設整備と効率的な体制づくりを進めています。地方行政運営に大きな影響を及ぼす国の動向は、依然として不透明な状況が続いています。社会保障と税の一体改革・補助金の一括交付金化等の地域主権改革等、年度途中の状況変化をしっかりと注視し、財源確保の確実な見通しをつけたうえで、堅実かつ機敏、そして何より前向きな取組みが必要となります。さらなる歳出削減が必要な一方で、子育てや健康増進、高齢者福祉に対する住民ニーズは大きくなっています。平成24年度予算でも、引き続きこうしたニーズに応えるべく、建設事業費を抑え、福祉政策の拡充を目指しています。

財政上の、合併特例措置期限まで、残り4年—迫る、平成28年度以降を見据えた体制づくりへ!